

環境日本一のまちづくり指標

基本目標Ⅰ「未来に手渡すすばらしい地球を守るまちづくり」

【創エネ・省エネ・省資源】分野

(平成26年度)

環境日本一の指標項目	担当課	目標値	現在の状況
◆太陽光発電施設設置件数	環境政策課	①5年後(平成28年度)までに一戸建て住宅への太陽光発電設置率を2割にする ※一戸建て住宅数29,000世帯とした場合、2割は5,800世帯(年800基ベース)	①平成26年度末 3224件(11.1%)
◆家庭・学校・企業での省エネ・省資源活動件数	学校教育課 環境政策課	①掛川市民環境愛そう事業参加世帯数 1,000世帯/年 ②かけがわ環境愛そうキッズ参加家族 500世帯/年 ③ISO14001・EA21認証取得事業者数 10事業者/年	①掛川市民環境愛そう事業参加世帯数 576世帯(平成23年度) ②かけがわ環境愛そうキッズ参加家族 377世帯(H26) ③ISO14001・EA21認証取得事業者数 本年度取得 5事業者(平成26年度) ISO=98, EA21=27 (H27.3月末現在)

基本目標Ⅱ「資源の有効活用で持続可能なまちづくり」

【市民運動】分野

環境日本一の指標項目	担当課	目標値	現在の状況
◆ごみ排出量とリサイクル率	環境政策課	①平成25年度までに一人1日あたりのごみ総排出量で全国1位 ②(資源物回収+集団回収)/ごみ総量を36%にする	①ごみの排出量 2位 648グラム ②リサイクル率 17.5% (10万人以上50万人未満の市) (平成25年度実績)
◆マイバッグ運動と緑のエコカーテン大作戦参加者数	環境政策課	①マイバッグ持参率 98% 掛川市消費者協会による持参率調査は22年度で終了。店舗へのアンケート等により独自に把握している。 ②緑のエコカーテン参加者数 →4,000世帯/年	①掛川市 マイバッグ持参率91% レジ袋売上寄付金 150,502円(平成26年度) ②緑のエコカーテン参加者数(平成26年度) ・種子配布世帯数=1060世帯 ・写真コンテスト応募件数14作品(7個人・7団体)

基本目標Ⅲ「次代に残す豊かな自然を守り育てるまちづくり」

【生物多様性】分野

環境日本一の指標項目	担当課	目標値	現在の状況
◆自然環境保全行動の件数・活動参加者数(森林、里地・里山、河川、海岸等を含む)	地域支援課 維持管理課 環境政策課	①自然環境調査の継続実施 →12年間で延べ8,395人が参加 →年平均約700人の参加者を募集調査結果をもとに自然環境保全事業の推進 ②継続的に年1度植樹祭を実施 ③区民、民間企業との協働により海岸林の植栽を年1度実施 ④海岸保全活動として年1回継続実施	①自然環境調査への参加人数 1,244人(平成26年度) ②育樹祭、植樹祭等の実施件数 年2回 ③2回全て協働による実施 ④海岸清掃参加者数 3,000人(平成26年度)
◆汚水衛生処理率 (「汚水が衛生的に処理されている状況」を測る指標)	下水整備課	①平成27年度までに73%にする。 「環境基本計画」より	①掛川市63.1%(平成26年度) ◆全国平均 84.5% 県平均 72.2% ※下水道普及率は30.7%(平成26年度)

基本目標Ⅳ「安全で良好な生活を守るまちづくり」

【協働】分野

環境日本一の指標項目	担当課	目標値	現在の状況
◆パートナーシップと環境保全に関する協定締結件数等	環境政策課	①かけがわSTOP温暖化パートナーシップ協定など締結件数・・・30事業者(平成27年度までに) ②環境保全に関する協定書締結事業者数・・・70事業者(平成28年度までに) ③美化ボランティア登録団体数の人口比率 →125団体で1位の予定	①かけがわSTOP温暖化パートナーシップ協定など締結件数・・・41事業者(平成26年度) ②環境保全に関する協定書締結事業者数・・・64事業者(平成26年度) ③美化ボランティア登録団体数の人口比率・・・101団体(平成26年度)
◆環境に負荷をかけない農業の推進件数	農林課	①平成27年度までに50kg未満に減らす ②平成27年度までに150人215件にする	①10aあたり窒素成分施肥量(茶) 54kg ②専業農家におけるエコファーマー認証取得者数 →173人(37.4%)(平成26年度)

基本目標Ⅴ「みんなで学び地域で取り組むまちづくり」

【見える化と環境楽習】分野

環境日本一の指標項目	担当課	目標値	現在の状況
◆学習会・研修会の参加者数	環境政策課 ほか	各種学習会・研修会の継続実施と実施成果の公表 ①、②、③とも 500人/年以上	①環境保全委員・クリーン推進員研修会 参加者数 550人 ②環境を考える市民の集い・環境展 550人(平成26年度) ③環境フォーラム 400人
◆「環境楽習共育プラン」のステップアップ及び展開など	学校教育課 環境政策課	環境楽習の継続実施と実施成果の公表 ・年間20校 約2,500人 ・NPO法人、企業、市職員等による出前講座の継続開催。 ・テーマは「太陽光発電設置の効果」と「節電」「温暖化対策」や「環境全般」について	受講校数及び受講者数 平成26年度 17校20回1,584人 講師：市内事業所、NPO法人、環境団体等